



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月18日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,885	△1.5	△107	—	△115	—	△99	—
29年3月期	5,977	△30.3	163	△63.3	106	△74.6	△2	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△42.49	—	△2.9	△1.3	△1.8
29年3月期	△1.25	—	△0.1	1.2	2.7

※当社は平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,423	3,401	36.1	1,445.85
29年3月期	8,940	3,558	39.8	1,512.21

(参考) 自己資本 30年3月期 3,401百万円 29年3月期 3,558百万円

※当社は平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	567	△681	250	929
29年3月期	369	△541	257	792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	58	△199.3	1.6
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	47	△47.1	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		42.3	

※当社は平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,736	14.4	294	—	242	—	139	—	59.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,378,740 株	29年3月期	2,378,740 株
② 期末自己株式数	30年3月期	26,077 株	29年3月期	25,234 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,353,063 株	29年3月期	2,069,573 株

※当社は平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」を参照。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、低迷していた個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。一方で不安定な海外政治情勢、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況が続いた。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏を中心とした再開発工事及び東京オリンピック・パラリンピック関連工事など受注環境は堅調に推移した。その一方で工事従事者不足や資材価格高騰の影響による工事工程遅れなど仮設業界では厳しい環境が続いた。

このような状況の中、当社は仮設関連の需要に応えるべく、保有機材の拡充や生産体制の強化に努めたが、当事業年度の業績は、売上高58億8千5百万円（前期比1.5%減）と減収となった。損益面においては、仮設機材の販売不振により工場の製造高が減少し、原価差額が悪化した。また名古屋工場における不適切な会計処理に係る調査費用等の一過性費用が発生したため、営業損失1億7百万円（前期は営業利益1億6千3百万円）、経常損失1億1千5百万円（前期は経常利益1億6百万円）、当期純損失9千9百万円（前期は当期純損失2百万円）となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更している。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。詳細は、（セグメント情報等）を参照のこと。

① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているが、仮設機材リース業者の機材保有量が高止まりしており購買意欲は一服感が見られた。くさび緊結式足場のOEM製造の減少等により、売上高は27億1千万円（前期比15.4%減）と減収となった。また調査費用等の経費負担が増加したため、セグメント損失4千8百万円（前期はセグメント利益7千6百万円）と減益となった。

② 仮設機材賃貸

人手不足や資材高騰による工事の停滞や着工遅れがレンタル需要に影響し、軽仮設機材の稼働は低稼働で推移したため、売上高は25億1千4百万円（前期比1.1%増）となった。利益面では、リース単価の下げ基調に加え、千葉機材センター移転に伴う土地賃借料や設備投資の減価償却費、移管運送費等が発生したため、セグメント利益は8百万円（前期比93.7%減）と減益となった。

③ 住宅鉄骨事業

中断していた住宅鉄骨用部材の製造受託が7月に再開となり、売上高は6億6千万円（前期比130.6%増）と増収となった。利益面では、新工場建設に伴う費用の増加等により、セグメント損失5千5百万円（前期はセグメント損失2千7百万円）となった。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は94億2千3百万円となり、前事業年度末に比べ4億8千2百万円増加した。これは主に資産については、受取手形が3億2百万円、構築物が1億8千1百万円増加したことなどによるものである。負債合計は60億2千1百万円となり、前事業年度末に比べ6億4千万円増加した。短期借入金が9億円、支払手形が2億4千4百万円増加したことと、長期借入金が5億3千万円減少したことによるものである。純資産は前事業年度末に比べ1億5千7百万円減少の34億1百万円となり、自己資本比率は36.1%となった。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億3千7百万円増加の9億2千9百万円となった。

活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、減価償却費の計上5億1百万円、仕入債務の増加3億3千4百万円が挙げられる。

主な減少要因として、税引前純損失1億2千4百万円、法人税等の支払額8千2百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュフローは、5億6千7百万円の収入（前年同期は3億6千9百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出6億7千7百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュフローは、6億8千1百万円の支出（前年同期は5億4千1百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の増加により前事業年度末と比べて、9億円の増加となった。長期借入れは約定返済により、前事業年度末と比べて5億6千万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があった。

以上の要因により財務活動によるキャッシュフローは、2億5千万円の収入（前年同期は2億5千7百万円の収入）となった。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	33.4	30.7	34.2	39.8	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	31.5	25.8	34.2	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	8.9	6.5	10.1	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	14.1	23.5	17.8	32.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出している。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用している。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、住宅鉄骨事業の出荷棟数増により、売上高67億3千6百万円（当期比14.4%増）、営業利益2億9千4百万円（当期は1億7百万円の損失）、経常利益2億4千2百万円（当期は1億1千5百万円の損失）、当期純利益1億3千9百万円（当期は9千9百万円の損失）を見込んでいる。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針である。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針である。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792	929
受取手形	440	742
売掛金	719	538
営業未収入金	520	445
製品	789	921
仕掛品	197	224
原材料及び貯蔵品	413	391
前払費用	8	8
繰延税金資産	16	31
未収入金	103	75
その他	5	5
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,005	4,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,940	2,036
減価償却累計額	△1,687	△1,672
建物(純額)	252	363
構築物	629	793
減価償却累計額	△592	△575
構築物(純額)	36	218
機械及び装置	2,021	2,048
減価償却累計額	△1,863	△1,882
機械及び装置(純額)	157	165
貸与資産	9,690	9,198
減価償却累計額	△8,835	△8,501
貸与資産(純額)	854	696
車両運搬具	59	57
減価償却累計額	△59	△54
車両運搬具(純額)	0	2
工具、器具及び備品	279	286
減価償却累計額	△269	△274
工具、器具及び備品(純額)	9	11
土地	3,177	3,177
リース資産	146	179
減価償却累計額	△80	△108
リース資産(純額)	66	71
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	4,556	4,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	11	8
電話加入権	1	1
水道施設利用権	—	1
無形固定資産合計	13	11
投資その他の資産		
投資有価証券	36	39
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	55	75
差入保証金	214	212
その他	62	66
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	364	390
固定資産合計	4,934	5,109
資産合計	8,940	9,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	672	917
買掛金	331	420
短期借入金	700	1,600
1年内返済予定の長期借入金	560	530
リース債務	26	29
未払金	34	8
未払費用	174	284
未払法人税等	50	—
前受金	14	12
預り金	10	12
賞与引当金	28	25
役員賞与引当金	30	23
流動負債合計	2,635	3,865
固定負債		
長期借入金	2,392	1,861
長期預り金	1	1
リース債務	44	46
退職給付引当金	132	135
長期末払金	98	85
損害補償損失引当金	50	—
資産除去債務	26	26
固定負債合計	2,745	2,156
負債合計	5,381	6,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	508	508
資本剰余金		
資本準備金	758	758
資本剰余金合計	758	758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,307	2,148
利益剰余金合計	2,307	2,148
自己株式	△25	△26
株主資本合計	3,548	3,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	13
評価・換算差額等合計	10	13
純資産合計	3,558	3,401
負債純資産合計	8,940	9,423

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,977	5,885
売上原価	4,797	4,847
売上総利益	1,179	1,038
販売費及び一般管理費	1,016	1,145
営業利益又は営業損失(△)	163	△107
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取地代家賃	4	4
雑収入	3	3
その他	4	3
営業外収益合計	13	12
営業外費用		
支払利息	20	17
株式交付費	34	—
支払補償金	7	—
雑支出	9	3
営業外費用合計	70	20
経常利益又は経常損失(△)	106	△115
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額	50	—
減損損失	—	8
特別損失合計	50	8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	56	△124
法人税、住民税及び事業税	62	12
法人税等調整額	△4	△37
法人税等合計	58	△24
当期純損失(△)	△2	△99

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	275	526	526	2,361	2,361	△24	3,137	7	7	3,145
当期変動額										
新株の発行	232	232	232				465			465
剰余金の配当				△51	△51		△51			△51
当期純損失(△)				△2	△2		△2			△2
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								3	3	3
当期変動額合計	232	232	232	△53	△53	△0	410	3	3	413
当期末残高	508	758	758	2,307	2,307	△25	3,548	10	10	3,558

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	508	758	758	2,307	2,307	△25	3,548	10	10	3,558
当期変動額										
新株の発行	—	—	—				—			—
剰余金の配当				△58	△58		△58			△58
当期純損失(△)				△99	△99		△99			△99
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								2	2	2
当期変動額合計	—	—	—	△158	△158	△0	△159	2	2	△157
当期末残高	508	758	758	2,148	2,148	△26	3,388	13	13	3,401

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	56	△124
減価償却費	530	501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	2
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	50	△50
減損損失	—	8
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	20	17
株式交付費	34	—
売上債権の増減額 (△は増加)	219	△45
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△461	334
その他	△29	171
小計	516	666
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△20	△17
法人税等の支払額	△127	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△367	△677
その他	△174	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,250	900
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△346	△560
リース債務の返済による支出	△25	△28
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△51	△58
株式の発行による収入	430	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	257	250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85	137
現金及び現金同等物の期首残高	706	792
現金及び現金同等物の期末残高	792	929

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「住宅鉄骨事業」は住宅用鉄骨部材の製造受託等である。

当社は、これまでセグメント区分を「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「金属加工事業」としていたが、当事業年度の組織変更に伴い、従来の「金属加工事業」としていた区分を廃止し「住宅鉄骨事業」を新設している。

なお、前事業年度に開示している金額は、変更後の区分方法より組替えたものを記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	住宅鉄骨事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,203	2,487	286	5,977
計	3,203	2,487	286	5,977
セグメント利益又は損失(△)	76	129	△27	178
セグメント資産	3,543	3,449	795	7,789
その他の項目				
減価償却費	52	421	37	511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16	348	1	366

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	住宅鉄骨事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,710	2,514	660	5,885
計	2,710	2,514	660	5,885
セグメント利益又は損失(△)	△48	8	△55	△96
セグメント資産	4,077	3,001	1,057	8,136
その他の項目				
減価償却費	53	391	37	482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62	599	45	707

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	178	△96
全社費用(注)	△14	△11
財務諸表の営業利益又は損失(△)	163	△107

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,789	8,136
全社資産(注)	1,151	1,284
財務諸表の資産合計	8,940	9,423

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	511	482	18	19	530	501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	366	707	11	5	377	713

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社備品の設備投資額である。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,512.21円	1,445.85円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.25円	△42.49円

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(百万円)	△2	△99
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2	△99
期中平均株式数(株)	2,069,573	2,353,063

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。